

企業人政治フォーラム速報 NO.26

Business People Political Forum(BPF) 1997年12月4日発信 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6233

当面の重要政策課題について / 甘利明自民党副幹事長 - 政経懇談会

11月26日の政経懇談会で、甘利明自民党副幹事長、同党税制調査会幹事は、税制改革、金融システム安定化対策、景気対策の見直しなどについて語った。

景気対策と金融システム安定化対策は喫緊の課題ここにきて景気対策と金融システム安定化対策が重要課題として浮上してきた。景気対策については、財政再建との絡みから税や規制緩和を活用する、財政出動を伴わない対策を2次にわたり発表した。なかでも特徴的なのが、PFI(Private Finance Initiative)と呼ばれるいわば民間に公共事業を任せようという手法だ。ただ、これは今一つ具体性に欠けるところがある。

当初は、財政出動を伴わない対策が大勢の意見だったが、最近、財政出動に対する要求が日増しに高まっている。特に、金融システム安定のための公的資金の導入には、補正予算を避けて通れないから、それに便乗して、いろいろな要求が乗っかってくる可能性は否定できない。

金融システムの安定化のためには、公的資金の投入が必要だが、そのためには、投入のスキームとかルール、その前提となるディスクロージャーというものをきちんと位置づけて、まず何よりも国民の理解を得ることが重要である。そして、これは短期間のうちに結論を出して、世間に蔓延している不安感を払拭することが喫緊の課題だ。

法人税は思い切った引き下げを

暗い材料ばかりだが、明るい材料の1つとしては、法人税の思い切った引き下げに本格的に取り組んでいくことだ。現在、大蔵省と通産省が考えている引き下げ幅には、かなりの開きがある。通産当局は、今年が国税で5%、来年は地方税で5%、両方あわせて10%引き下げということを目標にしている。大蔵省はとてこんな数字はめないと断言しているので、しばらくは党税調と大蔵省との間で攻防が続くことになるだろう。

今回、引当金の大幅な見直しが争点になるが、引当金については、経済界共通で見直してもいいという部分と業界によってはこれは困るという部分があるので、それらの意思統一を図ってほしい。

また、大蔵省との折衝の中で、現状のスキームでは来年の国税の引き下げは最大でも4%しか下げられないのではないかと感じている。その場合の最後の1ポイントを下げる方法とし

て、退職給与引当金の非課税枠を40%から20%まで切り込んだらどうかという案が出ている(現在は、40%を30%にするということで計算している)。そうすると、5%引き下げることができる。

引き下げは2段階でということだから、次は地方税ということになる。こちらに関しては、経団連と自治省・通産省との考え方に、まだかなり乖離があるようだ。法人事業税における外形標準課税については、経団連をはじめ経済団体は反対だと聞いている。しかし、実効税率を下げる方法として他に何かあるかということ、いかなる企業も事業展開の上で地方自治体のサービスを受けていること、地方自治体の税収の大きな割合を占める法人事業税収入が景気の影響で乱高下するため地方自治体の予算が安定していないこと、これらの理由から、党税調としては、外形標準課税について、かなり真剣に議論することになるであろう。ただし、外形標準は人件費課税だから、雇用に影響があるのではないかと、また、中小企業が相当痛手を受けるのではないかとという2点が問題点として指摘されている。そのため、半分を外形標準課税、半分を従来通りの課税にしたらどうかという案や、中小企業対策で足切りを設けたらどうかという案が出ている。

中心市街地再活性化対策

今年の2月に私と北海道出身の武部勤議員で、中心市街地の再活性化を提案した。これは、またたく間に政府が採用することとなり、予算も公共事業とは別枠ということになった。

私は、長い間、商工政策をやってきたが、今まで何をやっても商業政策だけではうまくいかなかった。そこで、街中とは何で、これからどういう役目を果たしていくのか、と考えたところ、街は商業とオフィスと居住のコンビネーションであると思い、商業政策ではなく、総合政策として取り組んでみようと考えた。

これについては、12月20日頃までに、中心市街地再活性化大綱として取りまとめ、法案化したいと思っている。

【質疑応答】

経団連側意見：経団連は、金融と財政の分離問題について、新日銀法と新しくできる金融監督庁の仕事ぶりをみて、2001年までに決めればいいと主張している。この問題は、アンチ大蔵といった感情的で一時的な意見に左右されてやると後に悔いを残す。

甘利議員：財政と金融は政策上切り離せない部分がある。この問題は、素人ではなく専門家が

きちんと議論して、結論を出さなくてはならない。自民党の中はきちんと理解している。

経団連側意見：法人税の引き下げに関して、今年は何とか5%、10%という将来的なビジョンを示してもらいたい。これはもう政治的な決断の問題だ。法人事業税の問題については、赤字法人も固定資産税等かなりの負担をしている。また、外形標準だけが税収安定策ではない。本来は、税体系全体の問題として、消費税を上げ、直間比率の見直しをするのが基本的な解決方法だと思う。

甘利議員：法人税の実効税率を思い切って下げることは、かなり議論が収斂してきている。ただ、実質減税5,000億円というのは頭が痛いところだ。そもそも、財政構造改革自体が、歳出をあれだけ絞り込みながら、歳入の見直しは名目成長率3.5%を前提にしており、これは歳入の段階から崩れてしまう恐れがある。経団連側意見：景気振興のためには、金融システムの安定化が不可欠で、そのためには、公的資金の導入が必要となってくるだろう。しかし、やり方を間違えると、住専の時のように、反発を受ける。

甘利議員：この問題には大至急取り組むし、公的資金は間違いなく導入されるだろう。しかし、住専の時のように、手順を誤ると誤解を受けるので、仕組みを作るときに、何を守って、何は守らないのか、そのためのスキームはどうするのか、またその前提としてディスクロージャーはどうするのかという基本的なルールを決めて、それを開示し、きちんとやっていかなければならない。

NEXT FORUM SCHEDULE

シンポジウム

～政治と金 民主政治のコストを考える～

日時 12月19日(金)

午前8時～9時30分(軽食ご用意)

場所 経団連会館12階ダイヤモンドルーム

出席予定者

[コーディネーター]

常盤大学教授

岩井奉信氏

[パネリスト(順不同)]

参議院議員

与謝野馨氏

(自由民主党広報本部長)

日本経済新聞論説顧問

金指正雄氏

アジア調査会常務理事

清水幹夫氏

(元毎日新聞論説委員長)

経団連評議員会副議長

前田又兵衛氏

(前田建設工業会長)